

●論壇

学術の国際交流について

篠沢 公平*

International Academic Interchange

Kohei SHINOZAWA*

昨日の昼まえにノーベル物理学賞をうけられた朝永振一郎博士の訃報に接した。わが国の学術研究の頂点に立つお一人を失ったことは誠に痛恨極まりないことである。

ペリーの黒船に驚いた日本人も、もはやジスカールデスタンの乗ってきたコンコルドに驚きを示さないし、科学技術の発展に日常どっぷりひたっている我々にとっては、日本が科学技術の先進国の一員であるということはすでに一般的な認識となっている。

しかしながら、科学技術のペタントの輸出入の現状が、極端な入超となっている事実から、自主技術開発が叫ばれており、さらに基礎的な学術研究の面から見れば、国際的に評価される研究者を各分野に多数輩出しているとはいえ、ノーベル賞（自然科学系）受賞者は、亡くなられた朝永氏の他に、湯川博士、江崎博士のお二人にすぎない。一国の学術研究の水準をノーベル賞受賞者の数で評価することは必ずしも適切ではないとしても、近年諸科学の基礎研究の領域において、外国からの共同研究の申し入れがあいついでいる現状からも、さらに一層の研究体制の整備が必要であるということはいうまでもない。

学術研究推進の基本については、昭和48年の学術審議会答申、翌49年中央教育審議会答申でいわれているように、「学術は、世界人類に共通した普遍的なものであって、(中略)我が国としても積極的に世界の学術の発展に寄与する態度をもって臨む必要がある。」「学術交流は学術の普遍性のゆえに、国内および国外の学術の発展の動向に即して、平常的な活動として行なわれるべきこと。」と述べられている。このような基本的立場から、今後の学術研究の推進策を考える時に、研究費の増額、設備の充実等を図ることはもちろんだが、基本的には研究体制を国際的に開かれたものとする(大学、研究機関等)が重要である。特に当面の課題として次の二点を挙げてみたい。

第一は人物交流の問題である。昨年文部省が実施した国立大学等における交流状況調査(51年度)によれば、国立大学の教官の17%弱(7,142人)が研究、学会出席等のため海外に渡航している。このうち68%は自然科学系であり、また渡航先は欧米先進国で70%に達している。一方、外国人研究者の受入れについては、51年度2,186人のうち欧米から60%弱で、自然科学系が52%となっている。以上の数は交流が非常にさかんであることを示していると見てよいか、低調であると考えべきか問題はあがあるが、渡航者と受入れ者の数のギャップは、依然として明治以来の知識輸入型であり、研究者の受入れに格段の考慮を払いつつ、交流事業を推進する必要があるだろう。

第二は情報の交流である。研究者交流はそれ自身情報交流にもなりうるが、ここでは、研究成果の海外提供、輸出である。研究者が自己の論文を外国語にほん訳する能力が低く、また時間的余裕もないこともあろうが、積極的に研究成果を国際的な場に提供することは、今後の大きな課題である。学会誌の欧文版が近年比較的増加している傾向は、科研費の刊行費補助の実態からうかがえるが、人物交流と同様、一層強力に推進すべき課題と考えられる。さらに情報検索(コンピューターによる)のためのデータベースの形成についても、わが国独自のものを形成して国際的に寄与する必要があることをつけ加えたい。

*文部省学術国際局長

Director-General, Science and International Affairs Bureau, Ministry of Education, Science and Culture

原稿受理 昭和54年7月10日